

令和5年度 第2回甲斐市総合計画審議会

日 時 令和6年3月21日(木)
午前10時30分～11時30分
場 所 本館3階大会議室
出席委員 16名/21名
欠席委員 上條委員 小林委員
留守委員 山田委員
三井委員

1 開会(事務局)

石川宏美委員(一般公募)の自己都合による辞任申し出を受理した旨の報告を行った。

2 副市長あいさつ

本日、保坂市長が他の公務により出席できないため、代わりにご挨拶申し上げます。日頃から市政に対してご理解、ご協力を賜りお礼申し上げます。本審議会については、総合計画及びその実施に関する事項を調査、審議する市長の附属機関として設置している組織である。本年度3回目の審議会となるが、本日は第3次甲斐市総合計画及び(仮称)甲斐市デジタル田園都市国家構想総合戦略策定に伴い、先般実施した市民アンケートの調査結果について報告させていただく。

今回のアンケート調査では、市民の皆様が感じている本市施策の満足度や重要度、他の自治体の比較を行うため、市公式LINEを活用した市民アンケートや、転出者及び企業を対象としたアンケート調査を行ったところ、1,556件と多くの回答をいただいたところである。

今年度からは調査結果を踏まえ、計画策定に向けた本格的な作業に着手していくが、委員の皆様にはこれまで積み重ねられた知識経験を活かし、忌憚のないご意見をいただけるよう、お願い申し上げます。

3 会長あいさつ

本日は年度末のお忙しいところ出席いただき感謝申し上げます。

今週、大きく報道されているとおり、日銀による大規模な金融緩和政策の終了が発表された。当面は緩和的な金融環境を維持し、大幅な金利上昇はないと考えられるが、日本経済は新たなステージに入ってきたといえる。

このタイミングで大事なものは、日本経済の抱える課題に改めて向き合い、人手不足や生産性向上について、国全体で知恵を出しながら取り組んでいくことで

ある。近年、AI や新たな IT 技術が普及してきたので、技術革新の恩恵を活用できるよう、IT 技術が活用できる環境整備を整える必要があると感じている。

本日も活発な議論をお願いしたい。

■副市長公務のため途中退席

4 案件

案件（１）

「第 3 次甲斐市総合計画」及び「(仮称) 甲斐市デジタル田園都市国家構想総合戦略」策定に伴う各種アンケート結果について事務局から説明

(委員)

企業アンケートについて、市内には 3,000 社ほどの事業所があるなかで、この 19 社を抽出した基準について伺いたい。サンプル数について、例えば事業継承に対する問いに対して 47%が「事業継承の予定はない」と回答している。この回答だけみると事業継承については、世の中の趨勢からすると極めて大きい問題であり、国でも対策を打っているにも関わらず、「甲斐市は事業継承について問題が少ない」と捉えられてしまうのではないか。

(事務局)

前回調査を継承し、19 社を選出した。主なところはサントリー、メイコー、日本航空学園などである。

(委員)

地域の事業所というよりは、規模の大きい会社が多いと感じる。サントリーに事業継承について聞いてもあまり意味がないのではないか。

(事務局)

黒富士農場、みやさか食品、富士給食なども対象としている。

(委員)

政策に活かすという前提であれば、地域に密着した中小零細企業も含めて調査してみてもよいと思う。

(事務局)

補足であるが、総合計画策定にあたっては、各政策分野を見据える中で、主に製造業、電気機械関係、金融、アミューズメント、小売業など各業種を選出し、継続して調査をしたかったという意味が込められているので、ご理解いただきたい。

(委員)

デジタル田園都市国家構想については、先行して取り組んでいる自治体やこれから補助金交付申請をするところもあると思う。今回のアンケート結果を分析し、デジタル田園都市国家構想にどのように活かしていくのか。

(事務局)

アンケート結果の自由記述の中にもデジタル化の推進に関する意見を多くいただいた。今後、総合計画においてデジタル化、GXの推進について盛り込む予定でいる。

なお、本市においては、これまでメタバーススクールや子どもドローン教室、KAI デジタルトライアルにおけるオンライン対戦やAI体験など、市民にデジタルに触れる機会を設けてきた。庁内においても書かない窓口の開始や電子決裁導入などデジタルを活用した手続きの簡略化に取り組んでいる。

案件（2）

令和6年度甲斐市総合計画審議会日程について

質疑等なし

5 その他

(委員)

市の中でも重要な会議であるので、事前に資料を送付いただき、内容を熟知したうえで会議に臨みたい。事前に資料をいただくことは可能か。

(事務局)

ご指摘のとおりである。今回は事前の資料送付ができずお詫び申し上げる。次回からは事前に資料を送付させていただく。

(事務局)

令和6年度第1回審議会は、本審議会委員の地域住民代表や、関係団体職員の各種団体の役職が確定する5月下旬から6月中旬頃を予定している。

今後、人事異動等により委員の変更等があると思われるので、4月以降に委員の変更の有無について確認のご連絡を差し上げる場合もあるので、予めご了承ください。

(事務局)

委員からご指摘いただいたとおり、事前の資料送付ができなかったことにより、皆様の意見集約ができず改めてお詫び申し上げます。

また、デジタル田園都市国家構想に関して、現在、市公式LINEには約16,000人の友だち登録をいただいております、今回実施したアンケートでは、1,500件以上の意見をいただいたところである。

前回の紙での調査では2,000件に調査をしても400件程度の回答しか得られなかったが、今回は1,500件以上の回答をいただけたこと、また、若い世代の率直な意見をいただけたことがDXの始まりだと考えている。

次期総合計画では人口減少に対応するために、デジタルを活用した施策を推進していくことを想定している。

例えば、市民バスの利用率低下に対応するためのAIオンデマンド交通の実証実験にも取り組んできたが、今後は土木事業における電子入札の検討、農業分野でのAIの活用などによりまちの魅力を高めていきたい。

本審議会においても、各分野のお忙しい方に委員を務めていただいているので、来年度はリモートでの参加についても取り組んでいきたい。

皆様には引き続き、令和6年度の審議会運営についてご協力いただきたい。

以上